

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月27日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	87,363	88,019	91,879	174,133	180,859
経常利益 (百万円)	3,816	4,737	4,774	7,319	9,411
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,669	2,050	796	3,131	4,419
純資産額 (百万円)	71,061	73,174	80,054	72,220	75,382
総資産額 (百万円)	130,376	132,187	137,382	131,337	143,078
1株当たり純資産額 (円)	1,723.73	1,774.62	1,781.16	1,750.72	1,827.12
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	40.50	49.71	19.31	74.94	106.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	40.49	49.71	-	74.92	106.01
自己資本比率 (%)	54.5	55.4	53.5	55.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	910	3,992	354	3,612	12,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	5,652	4,685	1,767	5,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	728	1,418	1,824	1,806	3,592
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	37,024	36,202	36,954	39,280	43,818
従業員数 (人)	2,684	2,457	2,626	2,597	2,673
(外、平均臨時雇用者数)	(4,750)	(4,889)	(5,440)	(4,779)	(5,123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中の中間純損失()は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	67,407	66,983	65,048	132,038	130,790
経常利益 (百万円)	2,646	3,372	3,483	4,430	5,633
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,283	1,651	840	2,079	2,828
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額 (百万円)	64,666	65,732	64,783	65,158	66,749
総資産額 (百万円)	103,400	104,222	103,034	102,095	104,947
1株当たり純資産額 (円)	1,568.60	1,594.16	1,571.25	1,579.91	1,618.28
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	31.13	40.04	20.37	49.87	67.97
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	31.12	40.04	-	49.85	67.97
1株当たり配当額 (円)	8.50	15.00	15.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	62.5	63.1	62.9	63.8	63.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,116 (3,179)	1,963 (3,259)	1,895 (3,265)	2,023 (3,177)	1,921 (3,245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中の中間純損失()は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
靴部門	1,539（2,924）
玩具部門	126（300）
衣料品部門	595（2,159）
その他部門	6（10）
管理部門	333（45）
卸売部門	27（2）
合計	2,626（5,440）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	1,895（3,265）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

区分	(株)チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,784人
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

国内子会社

区分	(株)マックハウス	
名称	マックハウスユニオン	オールレオユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会	UIゼンセン同盟
結成年月日	平成12年3月14日	昭和62年7月13日
組合員数	510人	178人
労使関係	労使関係は円満に推移しております。	労使関係は円満に推移しております。

（注）1．オールレオユニオンは(株)レオの組合を引継いでおります。

2．マックハウスユニオンとオールレオユニオンは平成18年11月15日をもって統合いたしました。

なお、統合後の名称はマックハウスユニオンとなります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、雇用環境の改善、個人所得の増加等により景気回復基調が続く状況で推移いたしました。一方、当社グループが属する小売業界におきましては、個人消費の回復により一部に明るさが見られるものの、地方まで含めた全国ベースでの消費回復は未だ確認されておらず、出店競争、価格競争の激化により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シューブラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店を活発に実施いたしました。またPB（プライベートブランド）商品の強化を引き続き推進し、6月度には「セダークレスト」ブランドを全国一斉発売するなど粗利益率向上に努めたほか、積極的な不採算店の閉鎖及び転賃を実施する等の施策を実施いたしました。

また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、合併によるシナジー効果の追求、諸々の販売力強化策を実施するとともに、積極的な新規出店の実施、不採算店閉鎖等を行いました。なお衣料品部門では、昨年の(株)レオとの合併により、全店ベースの売上が前年同期に対して底上げされております。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シューブラザ」14店を中心として33店新規出店し、また契約満了店、転賃及び業種変更等を含めて25店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、23店を新規出店し、18店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、靴部門1,062店（前年同期比14店増）、玩具部門130店（同26店減）、衣料品部門489店（同83店増）、その他部門4店（同4店減）の合計1,685店（同67店増）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門、衣料品部門の既存店が天候不順の影響等により苦戦し、91,879百万円（前年同期比4.4%増）となりました。売上高の内訳は、靴部門が59,679百万円（前年同期比1.4%減）、玩具部門は5,305百万円（同13.9%減）、衣料品部門は26,780百万円（同27.4%増）、その他部門は113百万円（同63.6%減）となりました。

損益面におきましては粗利益率は改善したものの、新規出店の強化等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は4,317百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は4,774百万円（同0.8%増）にとどまり、減損会計適用による減損損失3,745百万円等を計上した結果、中間純損失は796百万円となりました。

なお事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

< 靴部門 >

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、「シューブラザ」を中心として積極的な新規出店を実施したものの、天候不順による春・夏物及びサンダルの不振、ブランドスニーカーの販売数量減・単価下落により既存店売上が想定以上に苦戦し、小幅減収となりました。

商品面におきましては紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移したほか、低価格PBスニーカー「バイオフィッター」が好調に販売数量を伸ばしました。また6月度には「セダークレスト」ブランドの紳士靴及びスニーカーを全国一斉発売し積極的なマーケティング活動を展開いたしました。

しかしながら天候不順と市況の変調により、紳士靴部門及び婦人靴部門の春・夏物商材の苦戦、サンダルの不振、構成比の高いブランドスニーカー部門等が苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店が前年同期と比較して高水準で推移したため、販売費及び一般管理費が微増いたしました。この結果、営業利益は、前年同期とほぼ水準の微減となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、既存店売上はプラスとなりましたが、店舗閉鎖の影響により大幅な減収となりました。商品面におきましては平成18年3月発売の「ニンテンドーDSライト」がヒット商品となりましたが、女兒玩具・男児玩具では特筆すべき売れ筋商品がなくゲーム機依存の売上となりました。

粗利率は「ニンテンドーDSライト」の低値入率が影響し前年同期を大きく下回る一方、経費面では不採算店閉鎖に伴い販売費及び一般管理費が減少しました。営業利益は、粗利率の大幅低下が響き前年同期比で赤字幅を拡大させる結果となりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、天候不順を主因として既存店売上が苦戦したものの、(株)レオの上半期売上が上乘せされたことにより増収となりました。商品面におきましては、差別化に向けナショナルプライベートブランドとPB商品強化を図るとともに、幅広い客層に対応できるようビッグ&スモールサイズ展開を強化し顧客の利便性向上に努めました。

粗利率は、PB商品強化が奏効し更なる改善が図られましたが、経費面におきましては、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は微増にとどまりました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バッグランド」につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は354百万円(前年同期は3,992百万円の収入)となりました。

これは主に「税金等調整前中間純利益」474百万円、「減損損失」3,745百万円等による増加と、「仕入債務の減少額」3,511百万円、「法人税等の支払額」3,088百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,685百万円(前年同期は5,652百万円の支出)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」831百万円及び、「保証金及び敷金の差入による支出」1,053百万円、「投資有価証券の取得による支出」2,185百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」655百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,824百万円(前年同期は1,418百万円の支出)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」1,000百万円等の収入と、「長期借入金の返済による支出」1,214百万円、「配当金の支払額」1,436百万円等による支出によるものであります。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、36,954百万円(前年同期比751百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	59,679	98.6
玩具部門(百万円)	5,305	86.1
衣料品部門(百万円)	26,780	127.4
その他部門(百万円)	113	36.4
合計(百万円)	91,879	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
靴部門		
北海道・東北地区 (百万円)	8,103	97.2
関東地区(百万円)	20,899	101.1
中部地区(百万円)	8,920	93.4
近畿地区(百万円)	8,190	97.2
中国地区(百万円)	3,366	104.5
四国地区(百万円)	1,689	94.6
九州地区(百万円)	8,510	99.5
計(百万円)	59,679	98.6
玩具部門		
北海道・東北地区 (百万円)	1,210	78.5
関東地区(百万円)	1,892	91.4
中部地区(百万円)	954	83.6
近畿地区(百万円)	338	84.8
中国地区(百万円)	334	84.8
四国地区(百万円)	363	96.0
九州地区(百万円)	211	89.5
計(百万円)	5,305	86.1

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
衣料品部門		
北海道・東北地区 (百万円)	4,258	106.9
関東地区(百万円)	9,123	226.2
中部地区(百万円)	3,817	100.1
近畿地区(百万円)	3,509	106.8
中国地区(百万円)	1,734	104.4
四国地区(百万円)	961	92.1
九州地区(百万円)	3,376	105.8
計(百万円)	26,780	127.4
その他部門		
北海道・東北地区 (百万円)	27	45.6
関東地区(百万円)	60	26.7
中部地区(百万円)	25	103.3
計(百万円)	113	36.4
合計(百万円)	91,879	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	34,710	95.8
玩具部門(百万円)	3,731	91.4
衣料品部門(百万円)	14,902	132.1
その他部門(百万円)	60	54.8
合計(百万円)	53,405	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、計画・完成した主な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
靴部門								
T S 小倉駅前店	福岡県	店舗	3	-	-	5	9	1 [1]
金山ダイエー店	愛知県	"	7	-	-	3	11	2 [1]
S P C プラリバ店	福岡県	"	12	-	-	7	20	2 [2]
東大島ダイエー店	東京都	"	8	-	-	5	13	2 [1]
T S 川越的場店	埼玉県	"	6	-	-	9	15	3 [2]
坂戸店	"	"	13	-	-	8	22	2 [2]
T S 京成大久保店	千葉県	"	3	-	-	8	11	1 [2]
S P 盛岡シティ青山店	岩手県	"	5	-	-	11	17	1 [2]
S P C ニューポートひたちなか店	茨城県	"	22	-	-	9	31	3 [2]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3．上記のほか、業態変更2店舗がありますが、売場面積の異動はありません。

4．T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S P C - 靴のヤングターゲット型店舗。

S P - 靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)マックハウス								
衣料部門								
M H ダイエー和歌山店	和歌山県	店舗	0	-	-	5	5	1 [6]
G W ヨークタウン足利店	栃木県	"	1	-	-	14	15	2 [5]
O J 相模原千代田店	神奈川県	"	0	-	-	-	0	1 [4]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3．M H - マックハウスの略称。

G W - ゴールウェイの略称。

O J - アウトレットジェイの略称。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成18年2月28日）現在において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
靴部門					
CC原宿店	東京都	店舗	12	平成18年3月	42.3
CC吉祥寺店	"	"	39	"	88.6
SP熊本インター店	熊本県	"	78	"	612.9
SP西風新都店	広島県	"	60	"	746.8
TS博多筑紫口店	福岡県	"	7	"	91.9
SP水戸姫子店	茨城県	"	88	"	1,375.9
SP東大和ダイエー店	東京都	"	15	"	474.4
会津若松アピタ店(会津若松店より名称変更)	福島県	"	30	"	167.6
SP敦賀店	福井県	"	48	"	597.0
光明池ダイエー店	大阪府	"	10	平成18年4月	208.9
TSメイプル水沢店	岩手県	"	4	"	376.9
SP磐田店	静岡県	"	43	"	691.6
SP仙台鉤取店	宮城県	"	38	"	519.3
TSサンライン上田店	長野県	"	12	"	585.0
SP浦添ショッピングセンター店	沖縄県	"	23	"	455.9
SP仙台市名坂店	宮城県	"	43	平成18年5月	533.6
SP久留米合川店(SP久留米北店より名称変更)	福岡県	"	60	"	594.4
SP三木店	兵庫県	"	39	"	605.4
SP湘南藤沢店	神奈川県	"	89	"	463.8
和歌山ダイエー店	和歌山県	"	11	平成18年6月	229.9
SP足利ヨークタウン店(SP足利ヨークベニマル店より名称変更)	栃木県	"	26	"	590.4
まるひろ南浦和店(南浦和店より名称変更)	埼玉県	"	20	"	235.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。

3. CC - プライベートブランド「セダークレスト」の専門店舗。セダークレストの略称。

SP - 靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

TS - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

国内子会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
(株)マックハウス					
衣料品部門					
MHキャスパル松江店	島根県	店舗	9	平成18年3月	518.3
OJ小田原シティモールクレッセ店	神奈川県	"	63	"	1,079.3
MHイオン新大館ショッピングセンター店	秋田県	"	10	"	262.0
OJラパーク金沢店	石川県	"	7	"	683.1
OJ高の原サントウンプラザすずらん館店	奈良県	"	7	"	734.0
GW多摩境店	東京都	"	46	"	665.2
OJイオンスーパーセンター手稲山口店	北海道	"	12	平成18年4月	319.0
OJいわきエブリア店	福島県	"	8	"	585.7
OJ鎌ヶ谷ショッピングプラザ店	千葉県	"	12	"	637.1
GW太田小舞木店	群馬県	"	30	"	610.2
BBピフレ新長田店	兵庫県	"	0	"	90.8
BBショッパーズモール泉佐野店	大阪府	"	9	"	173.9
BB岡山ドレミの街店	岡山県	"	6	"	159.9
MH小林店	宮崎県	"	25	"	582.3
OJ小倉曾根店	福岡県	"	9	"	882.5
MHヨークタウン市名坂店	宮城県	"	27	平成18年5月	456.7
GW柏光ヶ丘店	千葉県	"	28	"	663.3
GWバリュープラザ上尾愛宕店	埼玉県	"	15	平成18年6月	617.3
OJイトーヨーカドー川口駅前店	"	"	8	"	1,113.9
MH鳴門店	徳島県	"	30	"	477.7
本部	東京都	商品管理 システム 構築	235	平成18年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。

3. MH - マックハウスの略称。

OJ - アウトレットジェイの略称。

GW - ゴールウェイの略称。

BB - ブルーベリーの略称。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門								
下総中山店	千葉県	店舗	15	-	自己資金	平成18年3月	平成18年9月	80
西川口イトーヨーカ ドー店	埼玉県	"	14	-	"	平成18年8月	"	80
小平ダイエー店	東京都	"	18	-	"	"	"	120
S P 高知店	高知県	"	40	14	"	平成18年4月	"	160
5 5 8 8 古河店	茨城県	"	20	6	"	平成18年6月	"	80
S P C 稲毛サティ店	千葉県	"	22	-	"	平成18年8月	"	100
S P ビバモール加須 店	埼玉県	"	94	-	"	"	平成18年10月	160
各務原アピタ店	岐阜県	"	16	-	"	"	"	70
S P C 立川ダイエー 店	東京都	"	20	-	"	"	"	130
S P メイトピアダイ エー店	愛知県	"	24	-	"	"	"	120
S P 海老名ダイエー 店	神奈川県	"	32	20	"	"	"	150
S P 札幌菊水店	北海道	"	44	3	"	平成18年4月	平成18年11月	140
S P 福山蔵王店	広島県	"	83	35	"	平成18年8月	"	200
C C 武蔵村山ダイヤ モンドシティ店	東京都	"	24	-	"	"	"	80
T S 瀬戸西店	愛知県	"	7	-	"	"	"	80
S P ホームズ蘇我店	千葉県	"	35	-	"	"	"	160
S P C 新鎌ヶ谷店	"	"	26	-	"	"	"	120
S P C 南大沢店	東京都	"	12	12	"	平成18年6月	"	100
S P 新潟西アピタ店	新潟県	"	14	4	"	平成18年7月	"	80
T S 川崎坂戸店	神奈川県	"	30	-	"	平成18年8月	"	160
S P ミエル川口店	埼玉県	"	24	-	"	"	平成18年12月	120
T S 西葛西店	東京都	"	9	-	"	"	"	100
S P 伊勢崎店	群馬県	"	35	5	"	平成18年5月	"	150
S P 網走駒場店	北海道	"	36	20	"	平成18年8月	"	140
S P フレスポ御所野 店	秋田県	"	50	-	"	"	"	150
S P フレスポ大洲店	香川県	"	35	22	"	平成18年6月	"	150
S P 荒尾店	熊本県	"	37	-	"	平成18年4月	"	120

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
S P 川内店	鹿児島県	店舗	40	2	自己資金	平成18年 8 月	平成18年12月	160
ロックタウン佐野店	栃木県	"	10	-	"	"	平成19年 2 月	80
S P C 新潟万代シテイ店	新潟県	"	22	-	"	"	平成19年 3 月	150
ロックタウン水戸南店	茨城県	"	14	-	"	"	"	150
S P 守谷店	"	"	35	-	"	"	"	160
T S 船橋本町店	千葉県	"	13	-	"	"	"	120
S P フレスポ西条店	愛媛県	"	35	11	"	平成18年 6 月	"	120
S P 佐渡店	新潟県	"	28	-	"	平成18年 8 月	平成19年 4 月	150
T S 山形嶋店	山形県	"	20	-	"	"	"	80
S P 橋本店	和歌山県	"	35	5	"	"	"	160
S P フレスポ深堀店	長崎県	"	32	-	"	"	"	160
S P フレスポ春日浦店	大分県	"	20	-	"	"	"	120
T S 相馬店	福島県	"	20	-	"	"	平成19年 6 月	80
T S 笠間店	千葉県	"	30	-	"	"	平成19年 9 月	100
S P 須賀川店	福島県	"	50	-	"	"	平成19年10月	150

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資予定額には、保証金及び敷金の金額を含めております。

3. S P - 靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

S P C - 靴のヤングターゲット型店舗。

C C - プライベートブランド「セダークレスト」の専門店舗。セダークレストの略称。

T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)マックハウス								
衣料品部門								
○J5588KOG A店	茨城県	店舗	8	8	自己資金	平成18年6月	平成18年9月	160
○J西神南セリオ店	兵庫県	"	7	-	"	平成18年9月	"	140
○J徳島藍住店	徳島県	"	18	10	"	平成18年8月	"	150
MH徳島大松店	"	"	30	21	"	平成18年4月	平成18年10月	150
MH島原店	長崎県	"	25	5	"	平成18年5月	"	130
○Jロックタウン熊 本荒尾店	熊本県	"	20	10	"	平成18年7月	"	130
MHイオンタウン大 曲飯田ショッピング センター店	秋田県	"	20	-	"	平成18年9月	"	130
○Jピバモール加須 店	埼玉県	"	24	-	"	平成18年10月	"	160
○Jメイトピア店	愛知県	"	5	-	"	平成18年9月	"	130
○J富士吉田店	山梨県	"	40	20	"	平成18年7月	平成18年11月	180
GW草加中央プラザ 店	埼玉県	"	13	-	"	平成18年9月	"	170
○J大分佐伯店	大分県	"	25	18	"	平成18年5月	"	140
MH石巻店	宮城県	"	28	8	"	平成18年8月	"	160
MH枚方高野道ショ ッピングセンター店	大阪府	"	30	-	"	平成18年9月	"	150
MHアルプラザ鶴見 店	岐阜県	"	15	-	"	平成18年10月	"	150
○J愛媛大洲店	愛媛県	"	35	23	"	平成18年6月	平成18年12月	140
MH関店	岐阜県	"	67	6	"	平成18年3月	平成19年1月	200
○J佐賀兵庫店	佐賀県	"	30	5	"	平成18年5月	平成19年3月	150
MH姫路エビスショ ッピングセンター店	兵庫県	"	30	5	"	"	"	150
○Jフレスポ西条店	愛媛県	"	35	11	"	平成18年6月	"	140
○Jマーケットシテ ィ古河店	茨城県	"	32	5	"	"	"	140

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
MH豊橋中央プラザ店	愛知県	店舗	15	-	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	110
MH丸亀V A S A L A店	香川県	"	30	-	"	"	"	140
MHフレスポ春日浦店	大分県	"	30	-	"	"	"	140
MH久留米店	福岡県	"	40	-	"	"	"	160
MH豊科店	長野県	"	28	-	"	"	"	140
本部	東京都	追加商品管理システム	165	-	"	平成18年3月	平成19年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。
3. MH - マックハウスの略称。
OJ - アウトレットジェイの略称。
GW - ゴールウェイの略称。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,930	7.04
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E1 4 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,489	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,904	4.58
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,505	3.62
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	1,172	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,001	2.41
計	-	20,448	49.14

(注) 1. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成18年4月17日付(報告義務発生日 平成18年4月11日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,683	6.45

2. シュローダー投信投資顧問株式会社から、平成18年7月14日付(報告義務発生日 平成18年6月30日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,608	3.87
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	153	0.37
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	21	0.05
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール 049513、チュリア・ストリート 65 OCBCセンター	316	0.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,171,700	411,703	-
単元未満株式	普通株式 58,496	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	411,703	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	379,800	-	379,800	0.91
計	-	379,800	-	379,800	0.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月
最高(円)	3,210	3,330	3,240	2,810	2,680	2,835
最低(円)	2,715	3,090	2,690	2,385	2,360	2,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			38,234		38,956		46,070
2. 受取手形及び売掛金			2,161		2,307		1,746
3. たな卸資産			36,878		37,489		38,029
4. 繰延税金資産			676		763		859
5. その他			1,949		2,186		2,221
貸倒引当金			12		13		46
流動資産合計			79,888	60.4	81,689	59.5	88,881
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,254		5,864		7,377	
(2) 機械装置及び運搬具		5		4		5	
(3) 土地		3,184		1,886		3,326	
(4) その他		1,045	11,490	1,006	8,762	957	11,667
2. 無形固定資産			579		1,144		760
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,567		11,599		8,848	
(2) 保証金及び敷金		27,901		28,184		28,867	
(3) 繰延税金資産		2,192		3,058		2,373	
(4) その他		1,835		3,136		1,961	
貸倒引当金		267	40,228	193	45,786	281	41,768
固定資産合計			52,298	39.6	55,693	40.5	54,196
資産合計			132,187	100.0	137,382	100.0	143,078

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		32,968		34,374		36,906	
2. ファクタリング債務	2	1,917		2,730		3,702	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		2,283		1,868		1,898	
4. 未払法人税等		2,392		2,046		3,244	
5. 未払消費税等		341		256		397	
6. 賞与引当金		766		829		754	
7. その他		4,009		4,003		3,729	
流動負債合計		44,680	33.8	46,109	33.6	50,632	35.4
固定負債							
1. 長期借入金		2,059		1,082		1,266	
2. 退職給付引当金		6,121		6,657		6,556	
3. 役員退職慰労引当金		466		511		487	
4. 転貸損失引当金		-		915		368	
5. その他		1,743		2,051		1,779	
固定負債合計		10,391	7.8	11,218	8.2	10,458	7.3
負債合計		55,071	41.6	57,328	41.8	61,091	42.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,941	3.0	-	-	6,603	4.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,893	5.2	-	-	6,893	4.8
資本剰余金							
資本剰余金		7,489	5.7	-	-	7,489	5.2
利益剰余金							
利益剰余金		58,476	44.2	-	-	60,226	42.1
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		733	0.6	-	-	1,196	0.9
自己株式							
自己株式		417	0.3	-	-	422	0.3
資本合計		73,174	55.4	-	-	75,382	52.7
負債、少数株主持分及び資 本合計		132,187	100.0	-	-	143,078	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,893	5.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	7,489	5.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	57,939	42.2	-	-
4. 自己株式		-	-	426	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	71,895	52.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	1,542	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,542	1.1	-	-
少数株主持分		-	-	6,616	4.8	-	-
純資産合計		-	-	80,054	58.2	-	-
負債純資産合計		-	-	137,382	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			88,019	100.0		91,879	100.0		180,859	100.0
売上原価			52,617	59.8		53,944	58.7		107,757	59.6
売上総利益			35,401	40.2		37,934	41.3		73,101	40.4
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,380			3,705			7,022		
2. 役員報酬及び給料手当		9,302			10,229			20,243		
3. 賞与引当金繰入額		766			829			754		
4. 退職給付費用		315			298			660		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		18			23			38		
6. 家賃地代		8,579			9,169			17,751		
7. 減価償却費		596			639			1,284		
8. 貸倒引当金繰入額		1			-			61		
9. その他		8,202	31,163	35.4	8,722	33,617	36.6	16,654	64,470	35.6
営業利益			4,238	4.8		4,317	4.7		8,630	4.8
営業外収益										
1. 受取利息		20			83			81		
2. 受取配当金		14			20			23		
3. 受取家賃		1,293			1,362			2,659		
4. 受取手数料		266			256			547		
5. 持分法による投資利益		138			-			138		
6. その他		234	1,967	2.2	193	1,916	2.1	335	3,786	2.1
営業外費用										
1. 支払利息		34			18			58		
2. 不動産賃貸費用		1,379			1,397			2,860		
3. 転貸損失引当金繰入額	1	-			8			-		
4. その他		54	1,467	1.6	34	1,459	1.6	86	3,005	1.7
経常利益			4,737	5.4		4,774	5.2		9,411	5.2
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			120			-		
2. 転貸損失引当金戻入益	1	-			60			-		
3. 固定資産売却益	2	-			-			274		
4. 投資有価証券売却益		-			-			0		
5. 受取違約金		43			49			155		
6. 受取損害補償金		-			16			-		
7. 連結子会社合併に伴う持分変動差益		-	43	0.0	-	246	0.2	521	951	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	11		-		11				
2. 固定資産除却損	4	118		82		341				
3. 店舗解約に伴う損失金		235		51		329				
4. 合併関連費用	5	14		-		19				
5. 臨時償却費	6	-		-		60				
6. 転貸損失引当金繰入額		-		666		368				
7. 減損損失	7	-	379	0.4	3,745	4,545	4.9	-	1,129	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			4,401	5.0		474	0.5		9,233	5.1
法人税、住民税及び事業税		2,257			1,940			4,711		
法人税等調整額		142	2,114	2.4	826	1,113	1.2	653	4,057	2.3
少数株主利益			236	0.3		157	0.2		757	0.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			2,050	2.3		796	0.9		4,419	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,488		7,488
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,489		7,489
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			57,767		57,767
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		2,050	2,050	4,419	4,419
利益剰余金減少高					
1.配当金		1,298		1,917	
2.役員賞与		42	1,341	42	1,959
利益剰余金中間期末 (期末)残高			58,476		60,226

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	60,226	422	74,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,443		1,443
利益処分による役員賞与			47		47
中間純損失()			796		796
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,287	3	2,291
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	57,939	426	71,895

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	6,603	81,986
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,443
利益処分による役員賞与				47
中間純損失()				796
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	345	345	12	358
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	345	345	12	1,932
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,542	1,542	6,616	80,054

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,401	474	9,233
減価償却費		617	657	1,328
減損損失		-	3,745	-
賃借料との相殺によ る保証金返還額		798	834	1,707
有形固定資産除却損		118	82	341
有形固定資産売却損		11	-	11
店舗解約に伴う損失 金		235	51	329
貸倒引当金の増減額		27	120	19
賞与引当金の増加額		130	75	55
退職給付引当金の増 加額		65	100	206
役員退職慰労引当金 の増減額		1	23	19
転貸損失引当金の増 加額		-	547	368
受取利息及び配当金		35	104	105
支払利息		34	18	58
売上債権の増減額		460	561	40
たな卸資産の減少額		902	540	807
持分法による投資利 益		138	-	138
仕入債務の増減額		2,286	3,511	1,357
未払消費税等の増減 額		93	140	138
その他		872	47	270
小計		5,330	2,666	15,508

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		29	78	84
利息の支払額		36	20	62
法人税等の支払額		1,318	3,088	3,135
損害補償金の受取額		-	9	-
合併関連費用の支払 額		12	-	19
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,992	354	12,375
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,590	1,460	1,370
定期預金の払戻によ る収入		1,693	810	1,973
有形固定資産の取得 による支出		612	831	1,138
有形固定資産の除却 に伴う支出		28	17	51
有形固定資産の売却 による収入		3	-	1,036
無形固定資産の取得 による支出		190	620	190
投資有価証券の取得 による支出		4,549	2,185	7,084
投資有価証券の売却 及び償還による収入		8	16	1,519
投資その他の資産の 売却による収入		-	0	17
保証金及び敷金の差 入による支出		930	1,053	1,995
保証金及び敷金の回 収による収入		543	655	1,388
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,652	4,685	5,896

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		30	-	30
長期借入れによる収 入		1,300	1,000	1,300
長期借入金の返済に よる支出		1,334	1,214	2,766
自己株式の取得によ る支出		3	3	8
自己株式の売却によ る収入		4	-	4
連結子会社の自己株 式の取得による支出		-	0	2
割賦返済による支出		-	37	37
少数株主への配当金 の支払額		59	132	118
配当金の支払額		1,294	1,436	1,912
合併交付金の支払額		-	-	20
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,418	1,824	3,592
現金及び現金同等物の 増減額		3,077	6,864	2,886
現金及び現金同等物の 期首残高		39,280	43,818	39,280
合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		-	-	1,651
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,202	36,954	43,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 (株)レオ		当連結会計年度において連結子会社(株)マックハウスとの合併により持分法適用関連会社(株)レオは解散いたしましたので持分法の適用範囲から除外しておりますが、平成17年9月1日に合併したため期間相当分については持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年~34年、工具器具備品6年~10年であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスと(株)レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、(株)レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両社の評価基準及び評価方法並びにシステム統合は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を見据え実施する予定であります。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年~34年、工具器具備品5年~10年であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社(株)レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、旧(株)レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両社の評価基準及び評価方法並びにシステムの統合は平成19年3月を予定しております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権については連結子会社㈱マックハウスにおいて発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃賃料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>転貸損失引当金 連結子会社㈱マックハウスにおいて、店舗閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (追加情報) 平成17年 9月 1日の連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオとの合併に伴い、転貸物件が増加していく可能性が高くなったため、当下半年より転貸損失引当金を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は172百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,469百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(転貸損失引当金) 当社においては、従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上しておりましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当中間連結会計期間より当該損失額を転貸損失引当金として計上することとしました。この変更により、転貸損失引当金繰入額が666百万円発生し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は73,437百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合契約は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券に含まれたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合契約の金額は35百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,408百万円</p> <p>2.連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。 なお、連結子会社(株)マックハウスは当中間連結会計期間より、一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,840百万円</p> <p>2.連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,729百万円</p> <p>2.連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。 なお、連結子会社(株)マックハウスは当連結会計年度より、一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.固定資産売却損11百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>4.固定資産除却損118百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 74百万円 その他(撤去費用他) 43百万円</p> <p>5.連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社(株)レオとの合併に伴う費用であります。なお、合併の概要については「重要な後発事象」に記載しております。</p>	<p>1.転貸損失引当金繰入額8百万円及び転貸損失引当金戻入益60百万円は連結子会社(株)マックハウスにおいて店舗を閉店し転貸したこと等に伴い計上したものであります。なお、転貸損失引当金戻入益は、転貸条件等の変更によるものであります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.固定資産除却損82百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25百万円 その他(撤去費用他) 57百万円</p> <p>5.</p>	<p>1.</p> <p>2.固定資産売却益274百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>3.固定資産売却損11百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>4.固定資産除却損341百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 207百万円 その他(撤去費用他) 134百万円</p> <p>5.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>6 .</p> <p>7 .</p>	<p>6 .</p> <p>7 . 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 678 949 1456"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、工具器具備品、土地、その他、リース資産</td> <td>東京都 他</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>建物及び設備、工具器具備品、土地、その他</td> <td>北海道 他</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物及び設備、工具器具備品、土地、その他</td> <td>大分県 他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び設備、工具器具備品、その他</td> <td>山形県 他</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他、リース資産	東京都 他	3,554	転貸資産	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他	北海道 他	106	厚生施設	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他	大分県 他	50	遊休資産	建物及び設備、工具器具備品、その他	山形県 他	34	<p>6 . 臨時償却費は、子会社において、合併に伴いコンピューターシステムの統合を進めており、情報機器やソフトウェアの統合後使用しなくなる減価償却予定額を計上しております。</p> <p>7 .</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
店舗	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他、リース資産	東京都 他	3,554																			
転貸資産	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他	北海道 他	106																			
厚生施設	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他	大分県 他	50																			
遊休資産	建物及び設備、工具器具備品、その他	山形県 他	34																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
	<p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,745百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="536 461 951 909"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%（連結子会社(株)マックハウスにおいては5.8%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び設備	1,436	工具器具備品	208	土地	1,440	有形固定資産の「その他」	79	無形固定資産	127	投資その他の資産の「その他」	37	リース資産	417	合計	3,745	
種類	金額 (百万円)																			
建物及び設備	1,436																			
工具器具備品	208																			
土地	1,440																			
有形固定資産の「その他」	79																			
無形固定資産	127																			
投資その他の資産の「その他」	37																			
リース資産	417																			
合計	3,745																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	378,522	1,328	-	379,850
合計	378,522	1,328	-	379,850

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,443	35.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	618	利益剰余金	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,234百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,032百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 36,202百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,956百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,002百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 36,954百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 46,070百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,252百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 43,818百万円 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である㈱マックハウスと合併した持分法適用関連会社である㈱レオより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 3,911百万円 固定資産 3,572百万円 <hr/> 資産合計 7,484百万円 流動負債 2,765百万円 固定負債 476百万円 <hr/> 負債合計 3,241百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> <td style="text-align: center;">1,784</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,228</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td style="text-align: center;">2,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	34	215	その他(工具器具備品)	3,557	1,773	1,784	無形固定資産(ソフトウェア)	420	351	69	合計	4,228	2,159	2,068	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,783</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">1,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,808</td> <td style="text-align: center;">817</td> <td style="text-align: center;">1,502</td> <td style="text-align: center;">2,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	835	129	31	674	その他(工具器具備品)	3,783	602	1,471	1,709	無形固定資産(ソフトウェア)	189	85	-	103	合計	4,808	817	1,502	2,488	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,423</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> <td style="text-align: center;">1,919</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,122</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	509	76	432	その他(工具器具備品)	3,423	1,503	1,919	無形固定資産(ソフトウェア)	189	67	121	合計	4,122	1,648	2,474
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	249	34	215																																																																
その他(工具器具備品)	3,557	1,773	1,784																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	420	351	69																																																																
合計	4,228	2,159	2,068																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	835	129	31	674																																																															
その他(工具器具備品)	3,783	602	1,471	1,709																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	189	85	-	103																																																															
合計	4,808	817	1,502	2,488																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	509	76	432																																																																
その他(工具器具備品)	3,423	1,503	1,919																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	189	67	121																																																																
合計	4,122	1,648	2,474																																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> </table>	1年内	672百万円	1年超	1,417百万円	合計	2,090百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">344百万円</p>	1年内	842百万円	1年超	2,014百万円	合計	2,856百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	775百万円	1年超	1,724百万円	合計	2,500百万円																																															
1年内	672百万円																																																																		
1年超	1,417百万円																																																																		
合計	2,090百万円																																																																		
1年内	842百万円																																																																		
1年超	2,014百万円																																																																		
合計	2,856百万円																																																																		
1年内	775百万円																																																																		
1年超	1,724百万円																																																																		
合計	2,500百万円																																																																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	403百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	465百万円	リース資産減損勘定の取崩額	72百万円	減価償却費相当額	369百万円	支払利息相当額	25百万円	減損損失	417百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	836百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	37百万円																																											
支払リース料	403百万円																																																																		
減価償却費相当額	385百万円																																																																		
支払利息相当額	16百万円																																																																		
支払リース料	465百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	72百万円																																																																		
減価償却費相当額	369百万円																																																																		
支払利息相当額	25百万円																																																																		
減損損失	417百万円																																																																		
支払リース料	836百万円																																																																		
減価償却費相当額	801百万円																																																																		
支払利息相当額	37百万円																																																																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																	
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,234	2,467	1,233
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	520	521	1
合計	1,755	2,989	1,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	35

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,000	4,202	797
合計	5,000	4,202	797

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,954	6,554	2,600
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	-
合計	3,964	6,564	2,600

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	16

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,000	4,264	735
合計	5,000	4,264	735

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,769	3,786	2,016
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	-
合計	1,779	3,796	2,016

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	33

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,774.62円 1株当たり中間純利益 金額 49.71円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 49.71円	1株当たり純資産額 1,781.16円 1株当たり中間純損失 金額 19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 1,827.12円 1株当たり当期純利益 金額 106.01円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 106.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	80,054	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	-	6,616	-
(うち少数株主持分)	(-)	(6,616)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	73,437	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (株)	-	41,230,146	-

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	2,050	796	4,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	2,050	796	4,371
普通株式の期中平均株式数(株)	41,232,353	41,230,705	41,232,408
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,554	-	783
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(株))	(1,554)	(-)	(783)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(株)マックハウスと(株)レオの合併</p> <p>当社の連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社(株)レオとは平成17年5月25日開催の(株)マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の定時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年9月1日に合併いたしました。</p> <p>なお、合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月1日</p> <p>(2) 合併の方法 (株)マックハウスを存続会社とする吸収合併方式で(株)レオは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に際して発行した株式 (株)マックハウスは、合併に際して普通株式を発行し、合併期日前日の(株)レオの株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する(株)レオの普通株式1株につき(株)マックハウスの普通株式0.45株の割合をもって、これを割当交付しました。(株)マックハウスは、合併による新株の発行はいたしますが、資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併交付金 (株)レオの平成17年8月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対し、平成17年3月1日から平成17年8月31日に至る中間配当に代えて、1株につき7円の合併交付金を支払います。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(5) 配当起算日 合併に際して発行される新株式に対する利益配当金の計算法は、合併期日を起算日とします。</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併に伴い(株)マックハウスが引継いだ当社の資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <p>資産合計 7,403百万円 負債合計 3,133百万円</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間において、(株)レオを持分法適用関連会社として評価しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		30,544		27,668		31,780	
2.受取手形		0		-		0	
3.売掛金		1,655		1,716		1,261	
4.たな卸資産		28,387		27,290		27,621	
5.繰延税金資産		394		420		457	
6.その他		1,459		1,469		1,483	
貸倒引当金		12		13		43	
流動資産合計			62,429 59.9		58,551 56.8		62,560 59.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び設備		5,509		4,383		5,452	
(2)工具器具備品		606		689		594	
(3)土地		3,066		1,680		3,066	
(4)その他		497		341		436	
計		9,680		7,095		9,549	
2.無形固定資産		524		812		505	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		8,194		12,752		10,000	
(2)保証金及び敷金		20,250		19,183		19,517	
(3)破産・更生債権等		75		32		18	
(4)繰延税金資産		1,858		2,277		1,603	
(5)その他		1,390		2,419		1,327	
貸倒引当金		179		89		135	
計		31,588		36,575		32,332	
固定資産合計			41,793 40.1		44,483 43.2		42,386 40.4
資産合計			104,222 100.0		103,034 100.0		104,947 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		11,719		10,355		12,053		
2. 買掛金		14,642		14,912		14,060		
3. 未払法人税等		1,630		1,417		1,729		
4. 賞与引当金		605		591		542		
5. その他		2,757		2,786		2,607		
流動負債合計		31,354	30.1	30,062	29.2	30,993	29.5	
固定負債								
1. 退職給付引当金		5,433		5,575		5,518		
2. 役員退職慰労引当金		395		415		406		
3. 転貸損失引当金		-		702		-		
4. リース資産減損勘定		-		226		-		
5. その他		1,305		1,268		1,279		
固定負債合計		7,134	6.8	8,188	7.9	7,205	6.9	
負債合計		38,489	36.9	38,251	37.1	38,198	36.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		6,893	6.6	-	-	6,893	6.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		7,486		-		7,486		
2. その他資本剰余金								
自己株式処分差益		2		-		2		
資本剰余金合計		7,489	7.2	-	-	7,489	7.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		845		-		845		
2. 任意積立金		45,000		-		45,000		
3. 中間(当期)未処分利益		5,189		-		5,747		
利益剰余金合計		51,034	49.0	-	-	51,593	49.2	
その他有価証券評価差額金		733	0.7	-	-	1,196	1.1	
自己株式		417	0.4	-	-	422	0.4	
資本合計		65,732	63.1	-	-	66,749	63.6	
負債資本合計		104,222	100.0	-	-	104,947	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,893	6.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	7,486		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	2		-	
資本剰余金合計				7,489	7.3		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	845		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	45,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	3,439		-	
利益剰余金合計				49,284	47.8		
4. 自己株式		-	-	426	0.4	-	-
株主資本合計				63,240	61.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	1,542	1.5	-	-
評価・換算差額等合計				1,542	1.5		
純資産合計				64,783	62.9		
負債純資産合計				103,034	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		66,983	100.0	65,048	100.0	130,790	100.0
売上原価		41,176	61.5	39,487	60.7	80,738	61.7
売上総利益		25,806	38.5	25,560	39.3	50,052	38.3
販売費及び一般管理費		22,925	34.2	22,694	34.9	45,313	34.7
営業利益		2,881	4.3	2,866	4.4	4,739	3.6
営業外収益	1	1,465	2.2	1,645	2.5	2,903	2.2
営業外費用	2	974	1.5	1,028	1.5	2,009	1.5
経常利益		3,372	5.0	3,483	5.4	5,633	4.3
特別利益	3	14	0.0	99	0.1	74	0.1
特別損失	4,5	317	0.4	3,942	6.1	541	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		3,069	4.6	360	0.6	5,166	4.0
法人税、住民税及び事業 税		1,531		1,354		2,578	
法人税等調整額		112	1,418	874	480	239	2,338
中間(当期)純利益又は中 間純損失()		1,651	2.5	840	1.3	2,828	2.2
前期繰越利益		3,537		-		3,537	
中間配当額		-		-		618	
中間(当期)未処分利益		5,189		-		5,747	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 （百万円）	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	5,747	51,593	422	65,553
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							1,443	1,443		1,443
利益処分による役員賞与							25	25		25
中間純損失（ ）							840	840		840
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	-	-	-	-	-	-	2,308	2,308	3	2,312
平成18年8月31日 残高 （百万円）	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,439	49,284	426	63,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 （百万円）	1,196	1,196	66,749
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			1,443
利益処分による役員賞与			25
中間純損失（ ）			840
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	345	345	345
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	345	345	1,966
平成18年8月31日 残高 （百万円）	1,542	1,542	64,783

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品7~10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。		
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、未払消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は134百万円増加し、税引前中間純損失は2,989百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(転貸損失引当金) 従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上しておりましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当中間会計期間より当該損失額を転貸損失引当金として計上することとしました。この変更により、転貸損失引当金繰入額が694百万円発生し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	

<p>前中間会計期間 （自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）</p>
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日））を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は64,783百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合契約は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券に含まれたことに伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合契約の金額は35百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,799百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,085百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,927百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 5百万円 受取配当金 143百万円 受取家賃 915百万円 受取手数料 236百万円 2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 941百万円 3. 特別利益の主な内訳 受取違約金 14百万円 4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 11百万円 固定資産除却損 73百万円 店舗解約に伴う 損失金 233百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 7百万円 受取配当金 237百万円 受取家賃 986百万円 受取手数料 213百万円 2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 1,017百万円 3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金 75百万円 戻入益 23百万円 受取違約金 23百万円 4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 50百万円 店舗解約に伴う 損失金 49百万円 転貸損失引当金 694百万円 繰入額 減損損失 3,147百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 36百万円 受取配当金 268百万円 受取家賃 1,898百万円 受取手数料 459百万円 2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 1,951百万円 3. 特別利益の主な内訳 受取違約金 72百万円 4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 11百万円 固定資産除却損 212百万円 店舗解約に伴う 損失金 318百万円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" data-bbox="539 427 948 1182"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他、リー ス資産</td> <td>東京都 他</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他</td> <td>北海道 他</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他</td> <td>大分県 他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び設 備、工具器具 備品、その他</td> <td>山形県 他</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,147百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	減損 損失 (百万円)	店舗	建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他、リー ス資産	東京都 他	2,956	転貸 資産	建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他	北海道 他	106	厚生 施設	建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他	大分県 他	50	遊休 資産	建物及び設 備、工具器具 備品、その他	山形県 他	34	5 .
用途	種類	場所	減損 損失 (百万円)																			
店舗	建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他、リー ス資産	東京都 他	2,956																			
転貸 資産	建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他	北海道 他	106																			
厚生 施設	建物及び設 備、工具器具 備品、土地、 その他	大分県 他	50																			
遊休 資産	建物及び設 備、工具器具 備品、その他	山形県 他	34																			

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
	その種類別の内訳は以下の とおりであります。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,147</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び設備	1,165	工具器具備品	143	土地	1,385	有形固定資産の「その他」	79	無形固定資産	79	投資その他の資産の「その他」	12	リース資産	281	合計	3,147	
種類	金額 (百万円)																			
建物及び設備	1,165																			
工具器具備品	143																			
土地	1,385																			
有形固定資産の「その他」	79																			
無形固定資産	79																			
投資その他の資産の「その他」	12																			
リース資産	281																			
合計	3,147																			
	なお、資産グループの回収 可能価額は、路線価等に基づ き算定した正味売却価額と将 来キャッシュ・フローを4.8% で割り引いて算定した使用価 値のいずれか高い価額によっ ております。																			
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額																		
有形固定資産 430百万円	有形固定資産 394百万円	有形固定資産 885百万円																		
無形固定資産 14百万円	無形固定資産 60百万円	無形固定資産 35百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	378,522	1,328	-	379,850
合計	378,522	1,328	-	379,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 533 507 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,512</td> <td>1,245</td> <td>1,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="193 909 507 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="161 1263 507 1370"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,512	1,245	1,266	1年内	475百万円	1年超	808百万円	合計	1,284百万円	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	251百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 533 949 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,649</td> <td>1,366</td> <td>275</td> <td>1,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="624 909 938 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 226百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="592 1263 938 1473"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,649	1,366	275	1,007	1年内	478百万円	1年超	764百万円	合計	1,243百万円	支払リース料	276百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	207百万円	支払利息相当額	11百万円	減損損失	281百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 533 1369 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,498</td> <td>1,268</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1054 909 1369 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1023 1263 1369 1370"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,498	1,268	1,230	1年内	478百万円	1年超	768百万円	合計	1,247百万円	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	508百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具備品	2,512	1,245	1,266																																																																	
1年内	475百万円																																																																			
1年超	808百万円																																																																			
合計	1,284百万円																																																																			
支払リース料	262百万円																																																																			
減価償却費相当額	251百万円																																																																			
支払利息相当額	10百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
工具器具備品	2,649	1,366	275	1,007																																																																
1年内	478百万円																																																																			
1年超	764百万円																																																																			
合計	1,243百万円																																																																			
支払リース料	276百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																			
減価償却費相当額	207百万円																																																																			
支払利息相当額	11百万円																																																																			
減損損失	281百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具備品	2,498	1,268	1,230																																																																	
1年内	478百万円																																																																			
1年超	768百万円																																																																			
合計	1,247百万円																																																																			
支払リース料	529百万円																																																																			
減価償却費相当額	508百万円																																																																			
支払利息相当額	21百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	836	16,311	15,474
関連会社株式	235	856	621
合計	1,072	17,168	16,096

(注) 当社の保有する関連会社株式は、すべて㈱レオであります。

同社は平成17年9月1日付で連結子会社㈱マックハウスと合併するため、平成17年8月26日付で㈱ジャスダック証券取引所の上場を廃止しており、関連会社株式の時価は㈱マックハウスとの合併比率等を考慮して算定しております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,072	19,247	18,174

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,072	24,020	22,948

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,594.16円	1株当たり純資産額 1,571.25円	1株当たり純資産額 1,618.28円
1株当たり中間純利益 金額 40.04円	1株当たり中間純損失 金額 20.37円	1株当たり当期純利益 金額 67.97円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 40.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 67.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	64,783	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	-	64,783	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (株)	-	41,230,146	-

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中
間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(百万円)	1,651	840	2,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	25
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	1,651	840	2,802
普通株式の期中平均株式数(株)	41,232,353	41,230,705	41,232,408
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,554	-	783
(うち自己株式取得方式によるスト ック・オプション(株))	(1,554)	(-)	(783)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月6日開催の取締役会において、定款第41条の規定に基づき平成18年8月31日における最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、下記のとおり中間配当を支払うことが承認可決されました。

(イ) 中間配当金総額	618,452,190円
(ロ) 1株当たり中間配当金	15.00円
(ハ) 支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成18年11月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	川村 博 印	
------------------------	-------	--------	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣 印	
------------------------	-------	---------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月1日に子会社である株式会社マックハウスと関連会社である株式会社レオとが合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月21日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。
- 「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間連結会計期間より転貸損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月21日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	後藤 孝男 印
------------------------	-------	---------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣 印
------------------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。
2. 「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間会計期間より転貸損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。